

(第 1 回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和7年9月22日
契 約 業 者 名	R 7 関東地整管内道路交通調査集計分析業務社会システム・計量計画研究所設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都渋谷区恵比寿一丁目 2 0 番 2 2 号
業 務 の 名 称	R 7 関東地整管内道路交通調査集計分析業務
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要 (変更した内容について 記述する)	1. 自動車起終点調査 (OD 調査) の集計、分析、広報検討及び調査実施支援 (増工) 2. 一般交通量調査の調査結果とりまとめ (増工)
履 行 期 間 (自)	令和7年5月29日
履 行 期 間 (至)	令和8年3月13日
変 更 前 の 契 約 金 額	63, 250, 000 円 (税込)
変 更 金 額	16, 940, 000 円 (税込)
変 更 後 の 契 約 金 額	80, 190, 000 円 (税込)
変 更 理 由	1. 自動車起終点調査 (OD 調査) の集計、分析、広報検討及び調査実施支援 (増工) ・自動車起終点調査 (OD 調査) の対象車を確保するために使用する車検証情報については、当初発注時は、本省で一括購入する想定であったが、本省より、地整で購入するよう指示があったため、一般財団法人自動車検査登録情報協会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会より、自動車起終点調査 (OD 調査) の対象車を確保するために使用する車検証情報を購入する必要性が生じ、本業務に追加する。 ・OD 調査調査票の回収率向上のため、ガソリンスタンドでの動画広告放映、電車内での動画広告放映、Y o u t u b e 広告を追加する。 2. 一般交通量調査の調査結果とりまとめ (増工) ・国総研より、令和 7 年度全国道路・街路交通情勢調査の一般交通量調査実施に向け、令和 7 年 4 月 1 日を基準とした、交通調査基本区間の更新及び交通調査基本区間と D R M 対応テーブルの確認・修正を行うよう指示があり、別途変更の必要性が生じたため本業務に追加する。

(第 2 回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和8年2月17日
契 約 業 者 名	R 7 関東地整管内道路交通調査集計分析業務社会システム・計量計画研究所設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都渋谷区恵比寿一丁目 2 0 番 2 2 号
業 務 の 名 称	R 7 関東地整管内道路交通調査集計分析業務
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要 (変更した内容について 記述する)	国土交通本省より配布された、広域道路設定用調査結果確認ツールを使用し、「高規格道路DB」及び「新広域道路NW図」を用いて交通調査基本区間と広域道路（高規格道路・一般広域道路）の対応関係について各調査機関で作成・整理されたデータを各項目毎にエラーチェックを行い、関東地方整備局管内のデータとして集計・整理を行う。
履 行 期 間 （ 自 ）	令和7年5月29日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和8年3月13日
変 更 前 の 契 約 金 額	80,190,000 円（税込）
変 更 金 額	2,002,000 円（税込）
変 更 後 の 契 約 金 額	82,192,000 円（税込）
変 更 理 由	一般交通量調査の調査結果とりまとめ（増工） 国総研より、令和7年度全国道路・街路交通情勢調査の一般交通量調査とりまとめに向け、一般交通量調査区間と広域道路（高規格道路・一般広域道路）との対応関係を整理するよう指示があったため本業務に追加する。